

環境省

「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」
における取組結果について

2024/2/1

目次

1. 取り組み結果（全体像）

2. 取り組み結果（詳細）

1. 取り組み・金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック

2. アンケート調査

目次

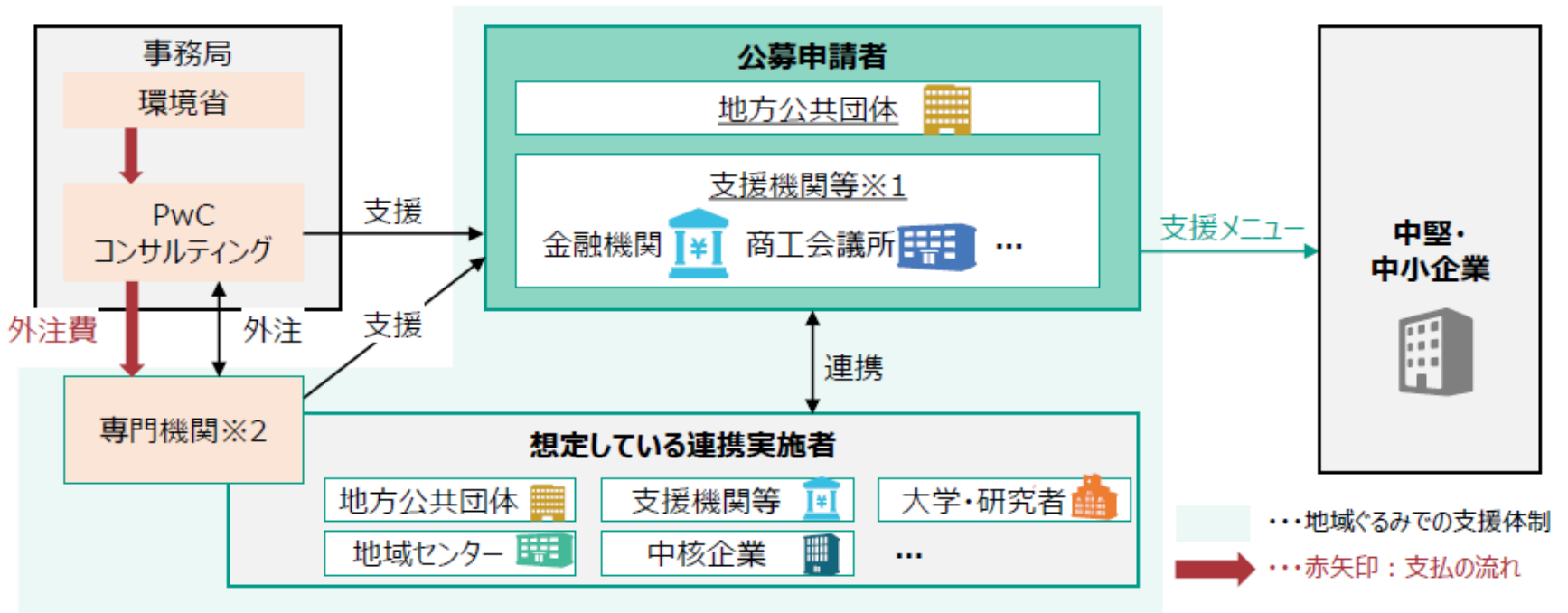
1. 取り組み結果（全体像）

2. 取り組み結果（詳細）

1. 取り組み・金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック
2. アンケート調査

環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」

本モデル事業では、公募申請者のみなさまを中心とした「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制」の構築をご支援します。その際、関連のステークホルダーのみなさま（含：連携実施者）とも協働しつつ、体制構築および支援メニューの拡充に向けた検討をご支援します。

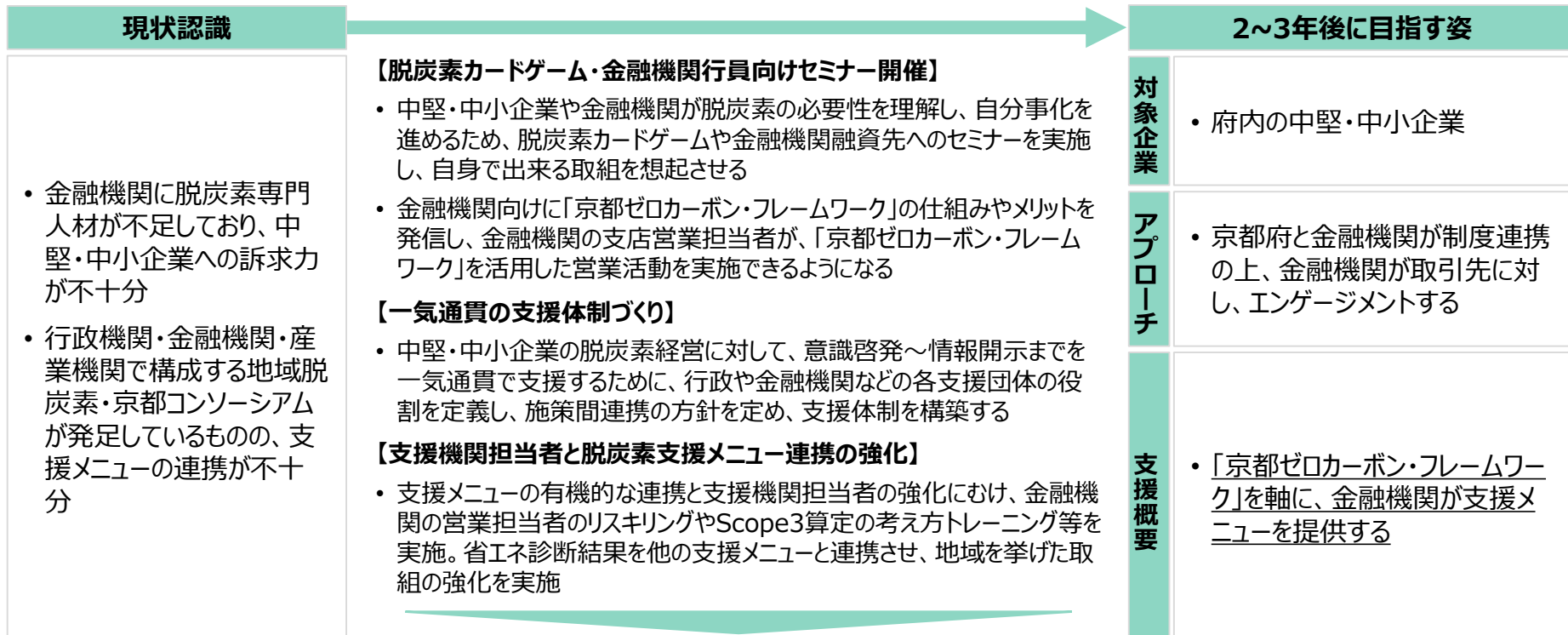


※1：支援機関等とは、普段から地域の中堅・中小企業との接点を持っている機関をいう（例：地域金融機関、各地商工会議所等）

※2：専門機関とは、脱炭素経営の促進に資するサービスを提供している事業者等をいう（例：省エネ診断提供事業者等）

京都府と金融機関が連携した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」のスケールアップ

京都府と地域金融機関が連携した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を軸とした支援メニュー提供に向け、行員のスキルアップや中堅・中小企業向け意識啓発を進め、脱炭素プロセス実現に向けた土台を築く



今年度のゴール

- 中堅・中小企業が脱炭素経営の必要性を理解し自分事化するプロセスを明らかにし、脱炭素経営の浸透策を明確化すること
- 脱炭素経営支援を展開する支援機関職員の強化及び支援機関同士のメニュー連携強化について、次年度以降の取組内容が明確になっていること

京都府

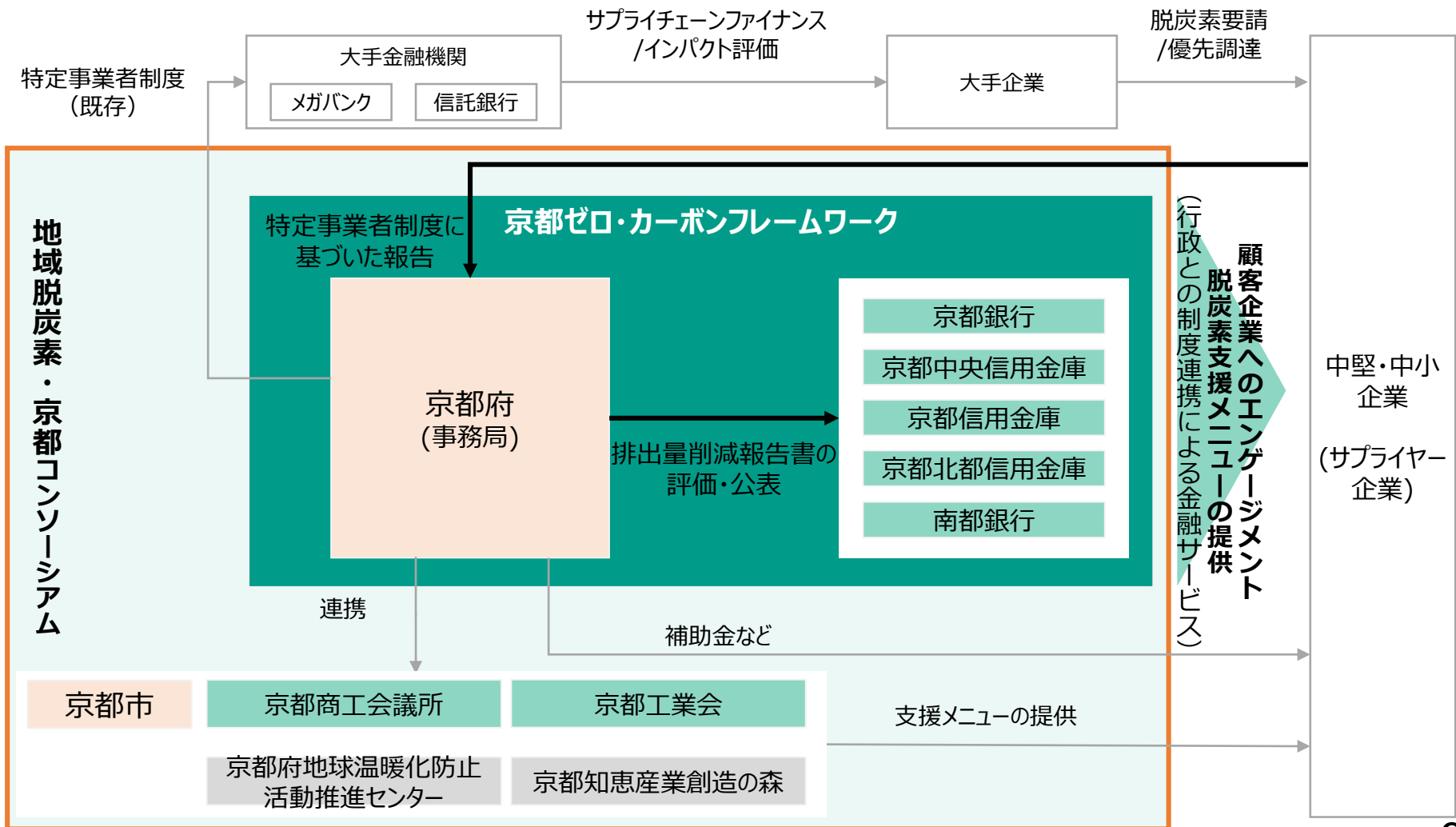
申請者

京都府、京都市、株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫



2～3年後に目指す地域ぐるみでの支援体制

地域ぐるみ体制の特徴	支援機関	専門機関	行政機関
地域ぐるみの支援体制	コンソーシアム	2～3年間で追加	



中小企業への脱炭素経営の訴求および金融機関のスキルアップを実施

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を軸に、一気通貫での支援を実現するため、支店行員のスキルアップによるプッシュ型アプローチの強化や、支援機関の連携策を整理した。

脱炭素 カードゲーム

- 府内の中堅・中小企業および金融機関（24名）を対象に、京都府地球温暖化防止活動センターによる脱炭素カードゲームを実施。脱炭素の意義や各支援機関が連携しながら取り組む必要性を体感出来た、という声など効果的なアプローチであることを確認
次年度以降も、継続開催し、脱炭素の意義を体感し排出量算定以降のステップに繋げていく企画として実施予定

中小企業向け 脱炭素セミナー

- 府内の中堅・中小企業（47名）を対象に、脱炭素経営支援を“知る”、“測る”、“減らす”のステップで説明。実際に脱炭素に取り組んでいる事業者より現場での取り組みを紹介。実際の取り組み事例が聞けたので具体取り組みイメージが想起できた、という声など効果的なアプローチであることを確認。継続的に活用できるようにセミナー資料および動画は京都府HPで公開予定

金融機関向け スキルアップ講座

- 金融機関の支店担当者（45名）に向け、スキルアップ講座を実施。京都銀行および京都中央信用金庫の担当者が登壇し、実際の営業手法を紹介。実際の行員による営業手法、現場企業の課題感が参考になり、自行でも検討したい、という声など効果的なアプローチであることを確認。継続的に活用できるように講座の資料および動画は京都府HPで公開予定

金融機関向け脱 炭素経営支援ハン ドブック

- 各金融機関の本社担当にヒアリングを行い、過去実績をベースに、各支店担当者が中堅・中小企業に脱炭素経営を支援する時に活用するハンドブックを作成
今後は支店担当者に配布し、現場活用での成果・課題を把握し、随時アップデートを実施予定

一気通貫の支援 体制づくり

- コンソーシアム構成メンバーが展開するメニューの共有を進め、府内で展開される脱炭素支援メニューを取りまとめた京都版AIDMAマップを作成。支援機関の具体役割および次年度取り組みの目標値を整理し、今後は当該目標値について、進捗の管理や課題発生時の対応をコンソーシアムで検討していく

支援機関担当者 と脱炭素支援メ ニュー連携の強化

- 中堅・中小企業の一部は、省エネ診断後の取組が進んでいない状況であったため、過去実績を元に診断結果の活用事例を整理の上、中堅・中小企業に提示し、診断結果を活用し削減施策を実行できるアプローチを設計中
- 今後は、各金融機関が、省エネ診断の需要がある中堅・中小企業を京都知恵創造の森（省エネ診断実施者）と連携し、省エネ診断および削減施策実行のスケールアップを目指す

目次

1. 取り組み結果（全体像）

2. 取り組み結果（詳細）

1. 取り組み・金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック

2. アンケート調査

別紙にて詳細

目次

1. 取り組み結果（全体像）

2. 取り組み結果（詳細）

1. 取り組み・金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック

2. アンケート調査

<調査対象>

京都府内に事業所等がある事業者

<調査期間>

2023年12月～2024年1月

<調査方法>

インターネット調査

<回答者>

178件

大企業 37.6%

中小企業等 62.4%

産業部門 64.6%

運輸部門 2.3%

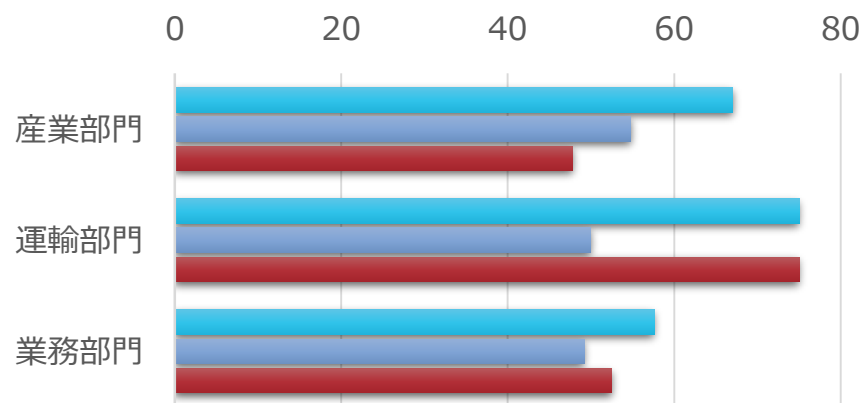
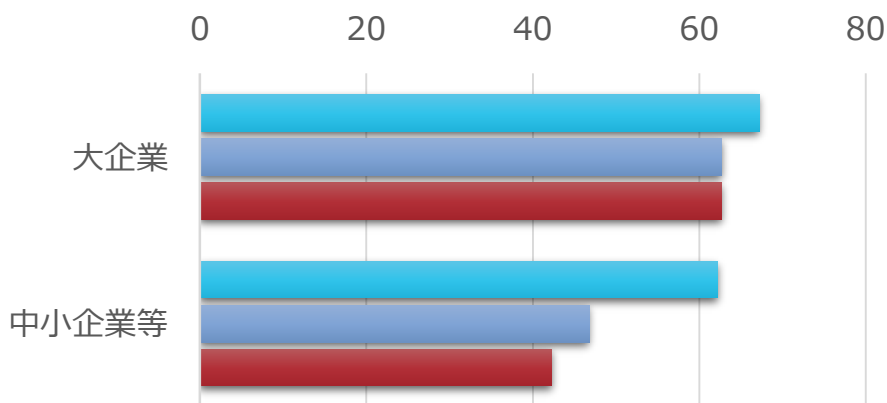
業務部門 33.1%

(回答者の業種内訳)

業種	部門	回答数
農業・林業	産業部門	0
鉱業・採石業・砂利採取業		1
建設業		7
製造業		107
運輸業・郵便業	運輸部門	4
電気・ガス・熱供給・水道業	業務部門	2
情報通信業		3
卸売業・小売業		21
金融業・保険業		2
不動産業・物品賃貸業		2
学術研究・専門・技術サービス業		2
宿泊業・飲食サービス業		0
生活関連サービス業・娯楽業		2
教育・学習支援業		6
医療・福祉		7
複合サービス事業		1
サービス業（他に分類されないもの）		4
公務（他に分類されるものを除く）		5
その他		2

Q1.脱炭素化に向けた社会の変化

	脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている	今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている	脱炭素化の取組を進めている	脱炭素化を進める予定はない	その他
大企業	67.2	62.7	62.7	0.0	1.5
中小企業等	62.2	46.8	42.3	0.0	0.0
産業部門	67.0	54.8	47.8	0.0	0.0
運輸部門	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0
業務部門	57.6	49.2	52.5	0.0	1.7

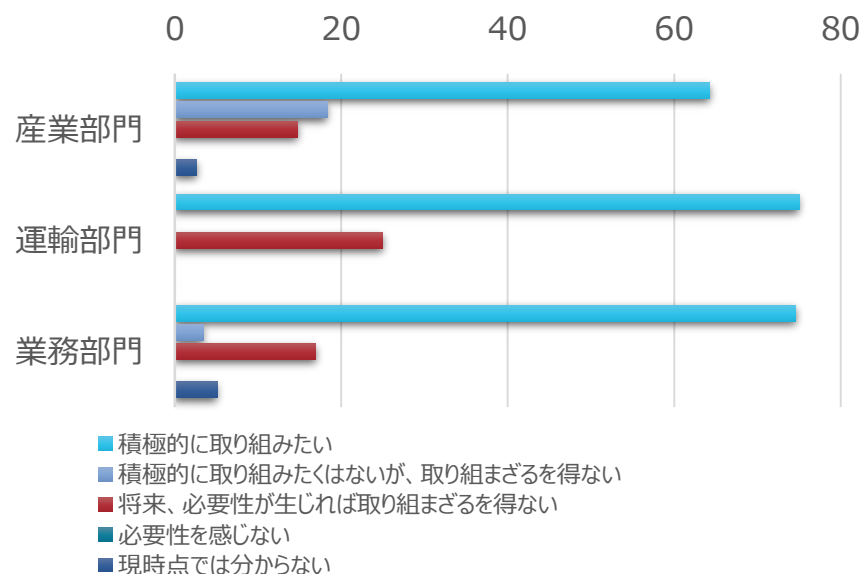
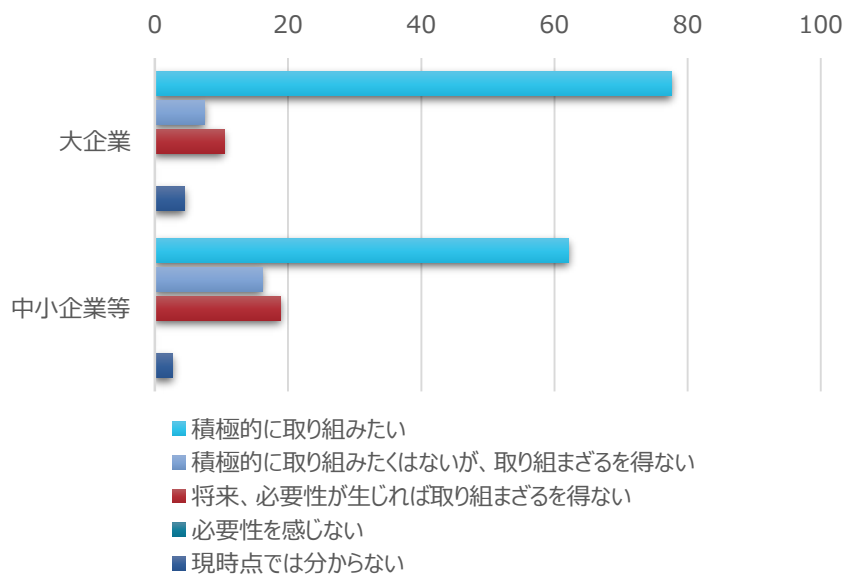


- 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている
- 今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている
- 脱炭素化の取組を進めている

- 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている
- 今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている
- 脱炭素化の取組を進めている

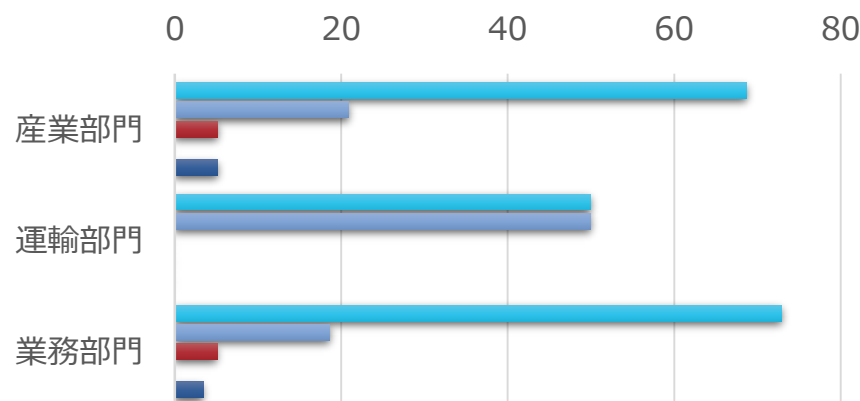
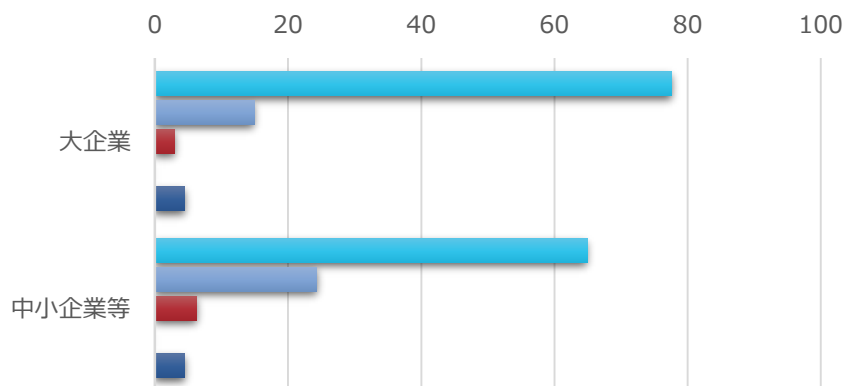
Q2.脱炭素化に対する考え方

	積極的に取り組みたい	積極的に取り組みたくはないが、取り組まざるを得ない	将来、必要性が生じれば取り組まざるを得ない	必要性を感じない	現時点では分からない
大企業	77.6	7.5	10.4	0.0	4.5
中小企業等	62.2	16.2	18.9	0.0	2.7
産業部門	64.3	18.3	14.8	0.0	2.6
運輸部門	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
業務部門	74.6	3.4	16.9	0.0	5.1



Q3.脱炭素化に対する取り組み状況

	既に取り組んでいる	取組を検討中	現時点では取り組みを検討していない	必要性を感じない	現時点では分からない
大企業	77.6	14.9	3.0	0.0	4.5
中小企業等	64.9	24.3	6.3	0.0	4.5
産業部門	68.7	20.9	5.2	0.0	5.2
運輸部門	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
業務部門	72.9	18.6	5.1	0.0	3.4

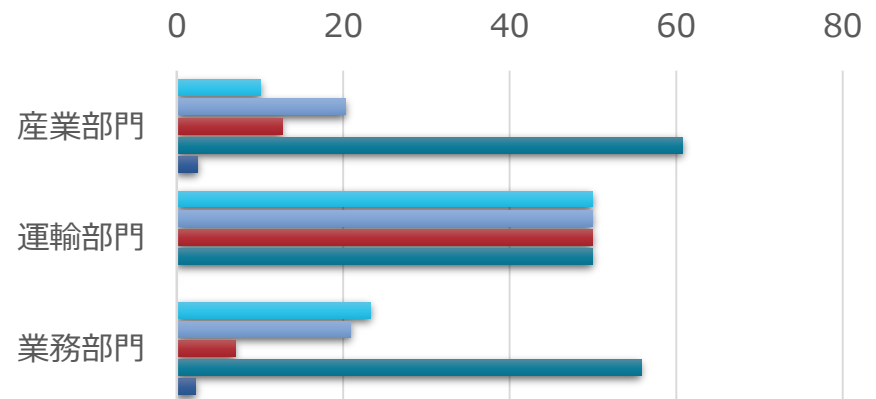
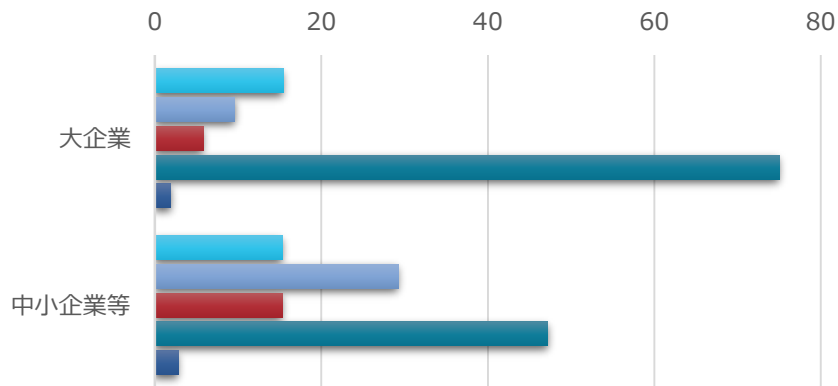


■ 既に取り組んでいる ■ 取組を検討中
■ 現時点では取り組みを検討していない ■ 必要性を感じない
■ 現時点では分からない

■ 既に取り組んでいる ■ 取組を検討中
■ 現時点では取り組みを検討していない ■ 必要性を感じない
■ 現時点では分からない

Q4.支援メニューの利用状況

	中央省庁の支援	自治体（京都府等）の支援	支援機関（金融機関、商工会議所等）の支援	利用していない	その他
大企業	15.4	9.6	5.8	75.0	1.9
中小企業等	15.3	29.2	15.3	47.2	2.8
産業部門	10.1	20.3	12.7	60.8	2.5
運輸部門	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
業務部門	23.3	20.9	7.0	55.8	2.3

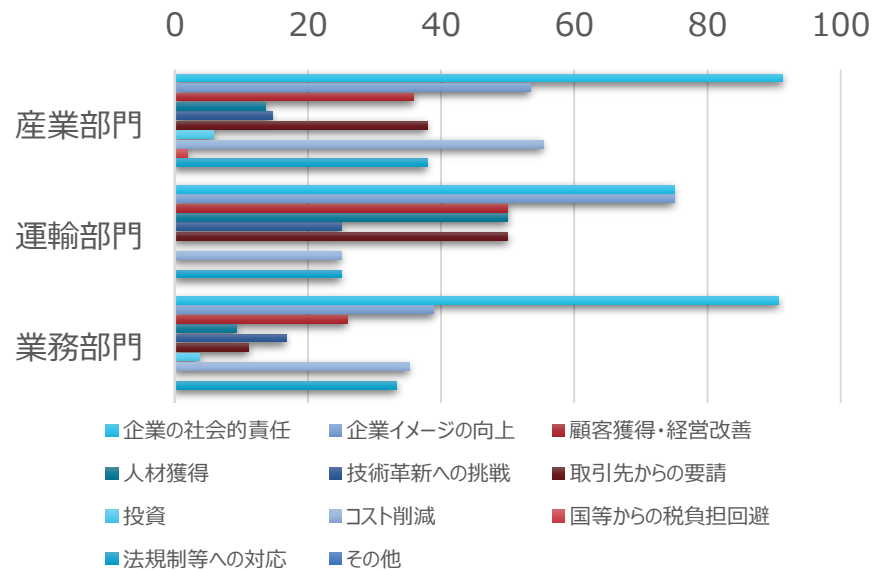
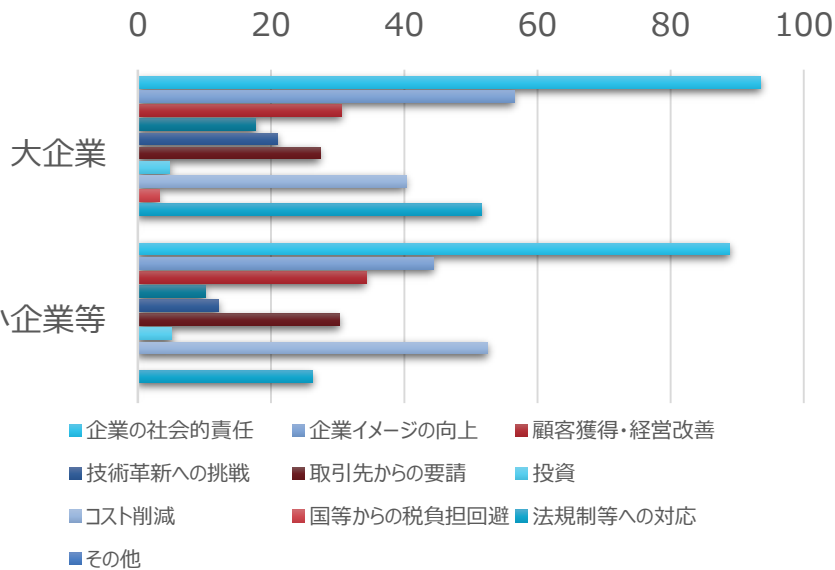


- 中央省庁の支援
- 自治体（京都府等）の支援
- 支援機関（金融機関、商工会議所等）の支援
- 利用していない
- その他

- 中央省庁の支援
- 自治体（京都府等）の支援
- 支援機関（金融機関、商工会議所等）の支援
- 利用していない
- その他

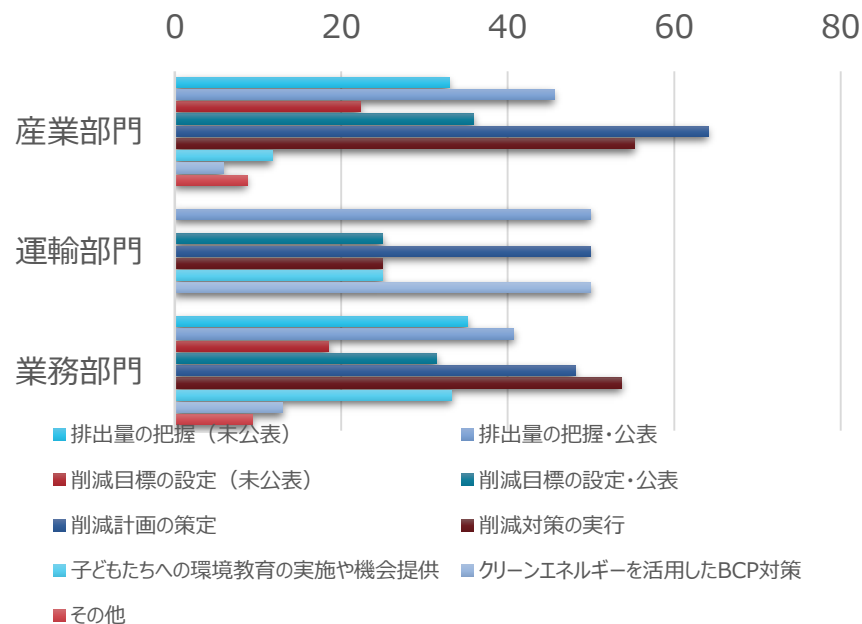
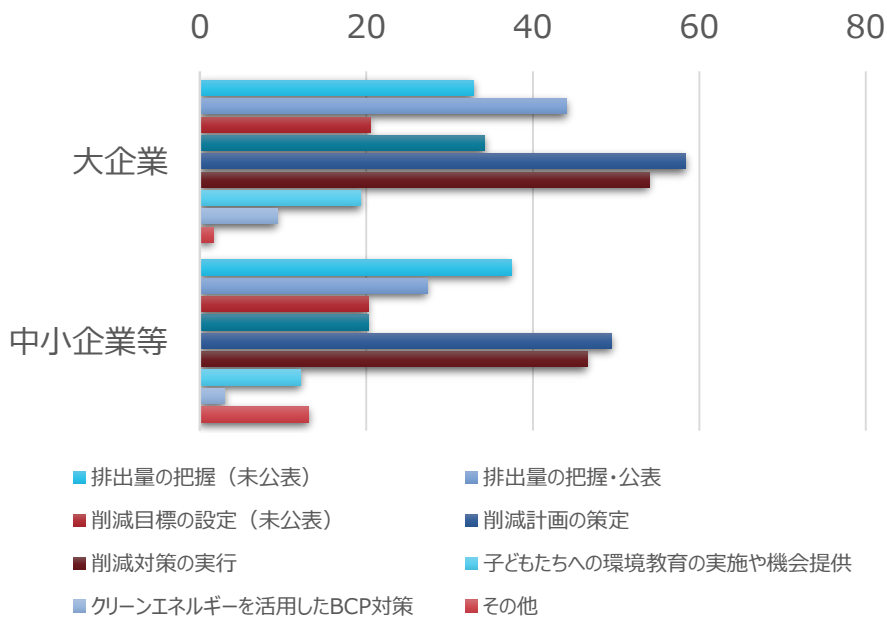
Q5.脱炭素に取り組む理由

	企業の社会的責任	企業イメージの向上	顧客獲得・経営改善	人材獲得	技術革新への挑戦	取引先からの要請	投資	コスト削減	国等からの税負担回避	法規制等への対応	その他
大企業	93.5	56.5	30.6	17.7	21.0	27.4	4.8	40.3	3.2	51.6	0.0
中小企業等	88.9	44.4	34.3	10.1	12.1	30.3	5.1	52.5	0.0	26.3	0.0
産業部門	91.3	53.4	35.9	13.6	14.6	37.9	5.8	55.3	1.9	37.9	0.0
運輸部門	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
業務部門	90.7	38.9	25.9	9.3	16.7	11.1	3.7	35.2	0.0	33.3	0.0



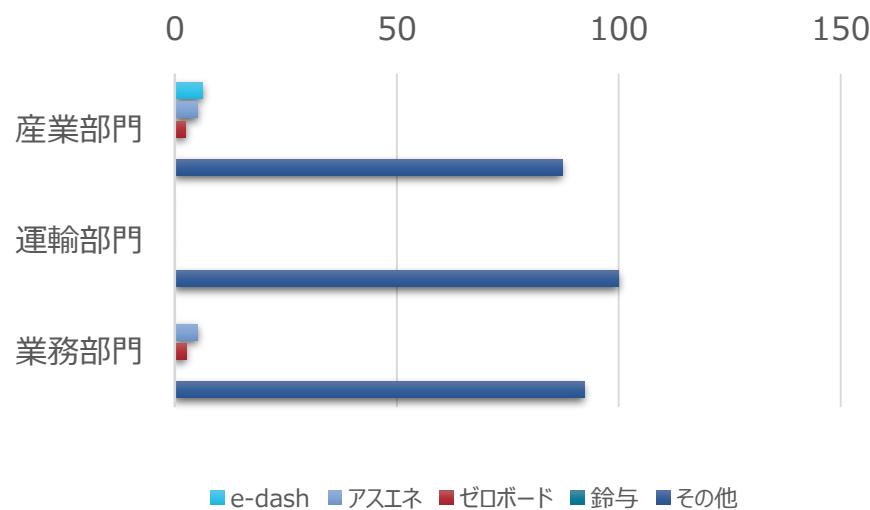
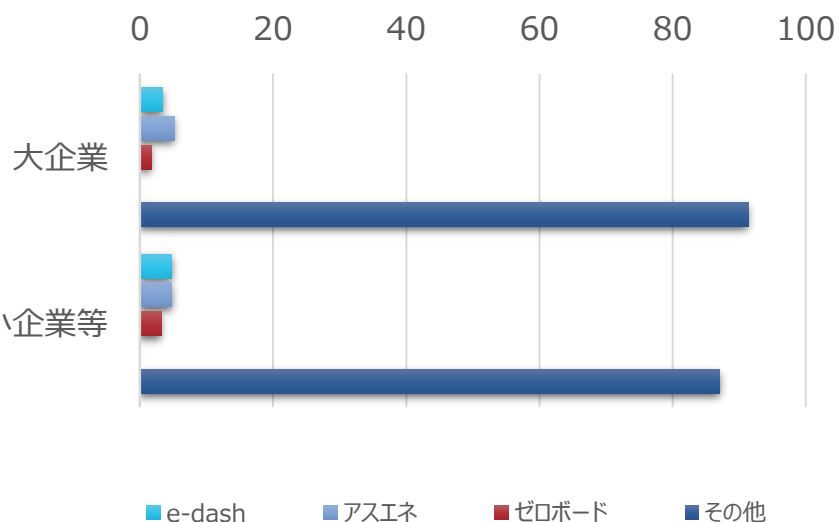
Q6.炭素関連で取り組んでいる内容

	排出量の把握 (未公表)	排出量の把握・公表	削減目標の設定 (未公表)	削減目標の設定・公表	削減計画の策定	削減対策の実行	子どもたちへの環境教育の実施や機会提供	クリーンエネルギーを活用したBCP対策	その他
大企業	32.9	44.1	20.5	34.2	58.4	54.0	19.3	9.3	1.6
中小企業等	37.4	27.3	20.2	20.2	49.5	46.5	12.1	3.0	13.1
産業部門	33.0	45.6	22.3	35.9	64.1	55.3	11.7	5.8	8.7
運輸部門	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0
業務部門	35.2	40.7	18.5	31.5	48.1	53.7	33.3	13.0	9.3



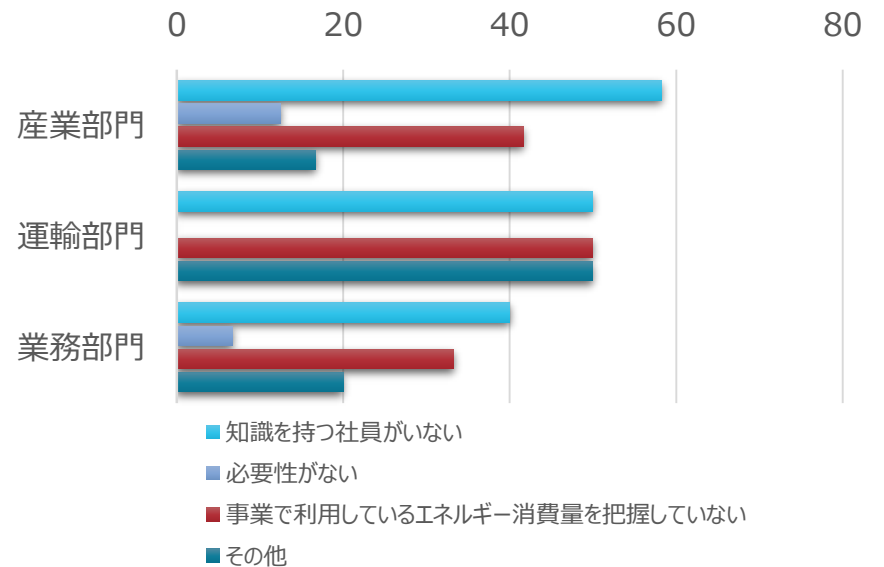
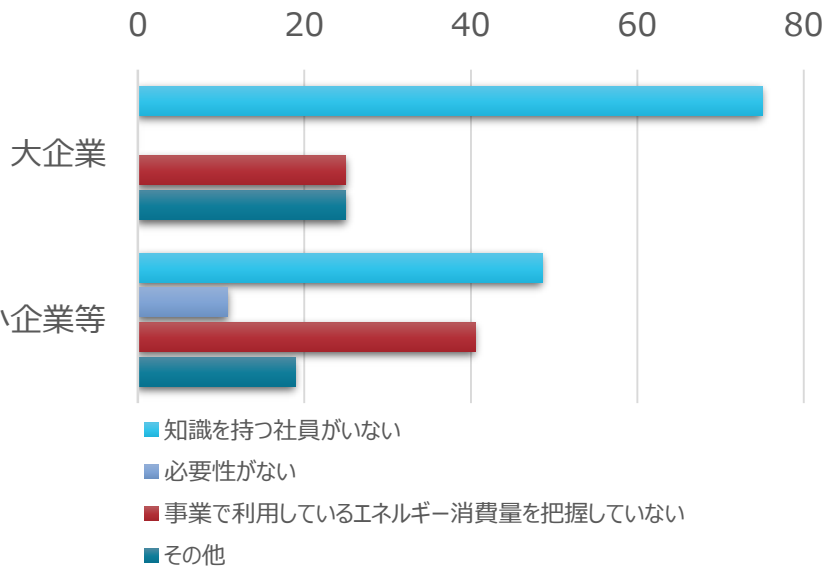
Q7.排出量を測定する際に活用しているツール

	e-dash	アスエネ	ゼロボード	鈴与	その他
大企業	3.4	5.2	1.7	0.0	91.4
中小企業等	4.8	4.8	3.2	0.0	87.1
産業部門	6.3	5.1	2.5	0.0	87.3
運輸部門	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業務部門	0.0	5.1	2.6	0.0	92.3



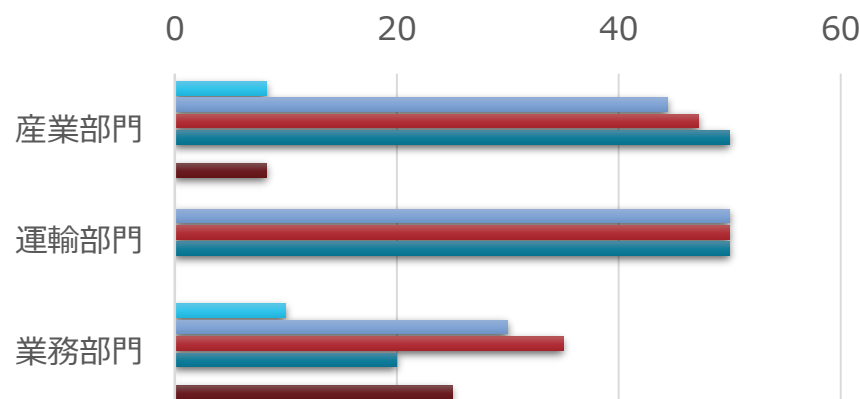
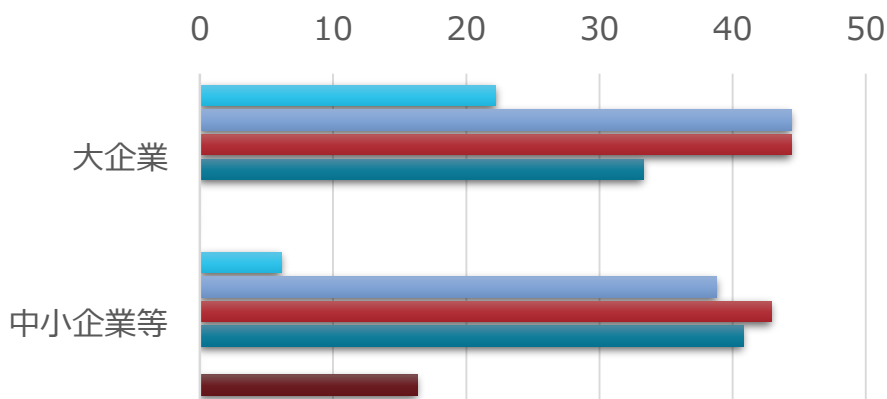
Q8.排出量を測定しない要因

	知識を持つ社員がいない	必要性がない	事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない	その他
大企業	75.0	0.0	25.0	25.0
中小企業等	48.6	10.8	40.5	18.9
産業部門	58.3	12.5	41.7	16.7
運輸部門	50.0	0.0	50.0	50.0
業務部門	40.0	6.7	33.3	20.0



Q9.取組を検討していない理由

	効果やメリットを感じない	取組内容や方法が分からない	人材が不足している	コスト負担が大きい	取り組む必要を感じない	その他
大企業	22.2	44.4	44.4	33.3	0.0	0.0
中小企業等	6.1	38.8	42.9	40.8	0.0	16.3
産業部門	8.3	44.4	47.2	50.0	0.0	8.3
運輸部門	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
業務部門	10.0	30.0	35.0	20.0	0.0	25.0

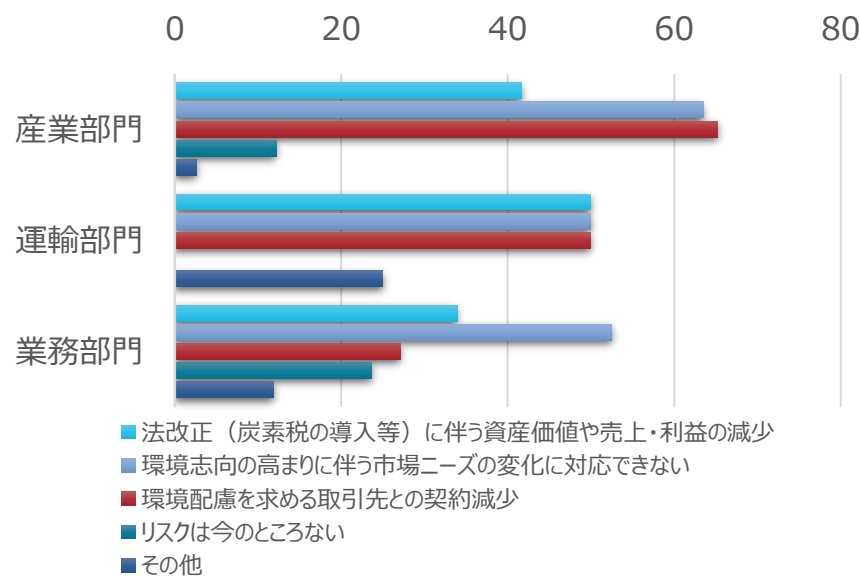
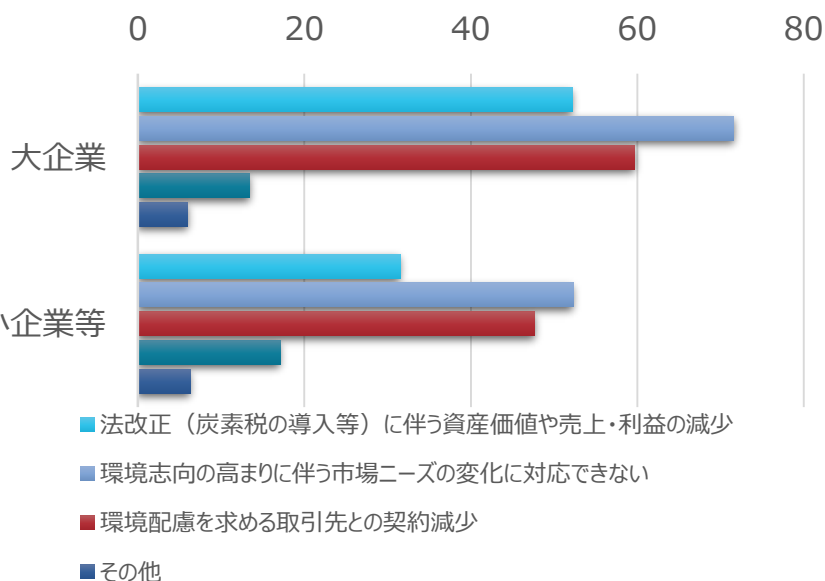


- 効果やメリットを感じない
- 取組内容や方法が分からない
- 人材が不足している
- 取り組む必要を感じない
- その他

- 効果やメリットを感じない
- 取組内容や方法が分からない
- 人材が不足している
- コスト負担が大きい
- 取り組む必要を感じない

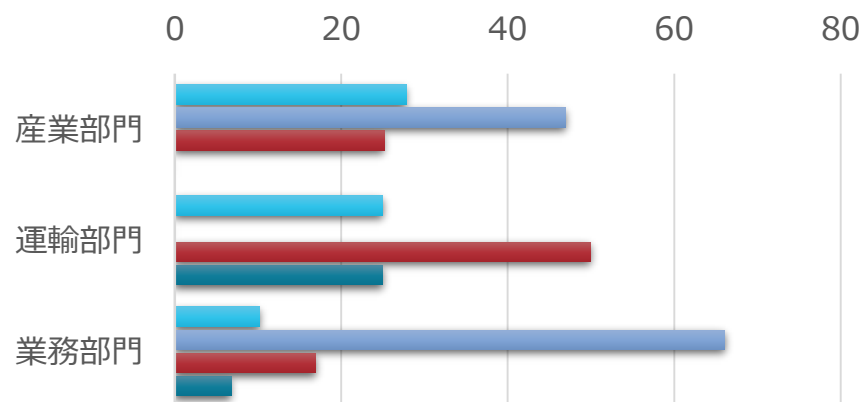
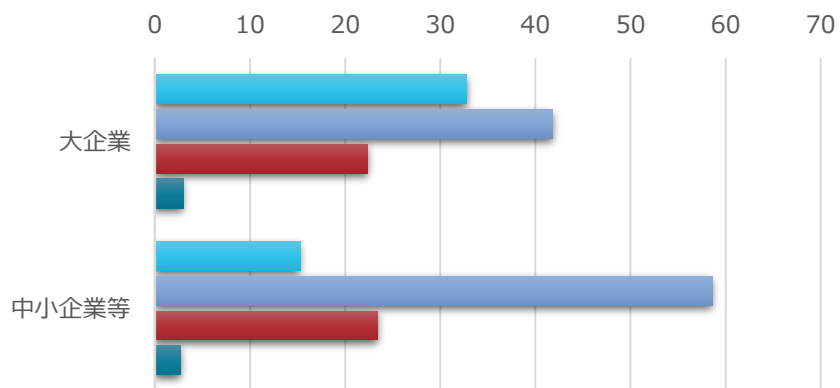
Q10. 脱炭素を実施しない場合に考えられる経営リスク

	法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少	環境志向の高まりに伴う市場ニーズの変化に対応できない	環境配慮を求め取引先との契約減少	リスクは今のところない	その他
大企業	52.2	71.6	59.7	13.4	6.0
中小企業等	31.5	52.3	47.7	17.1	6.3
産業部門	41.7	63.5	65.2	12.2	2.6
運輸部門	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0
業務部門	33.9	52.5	27.1	23.7	11.9



Q11. 取引先からの脱炭素要請

	求められたことがある	求められたことは無い	求められたことは無いが、削減状況や目標設定等の有無の調査があった	その他
大企業	32.8	41.8	22.4	3.0
中小企業等	15.3	58.6	23.4	2.7
産業部門	27.8	47.0	25.2	0.0
運輸部門	25.0	0.0	50.0	25.0
業務部門	10.2	66.1	16.9	6.8

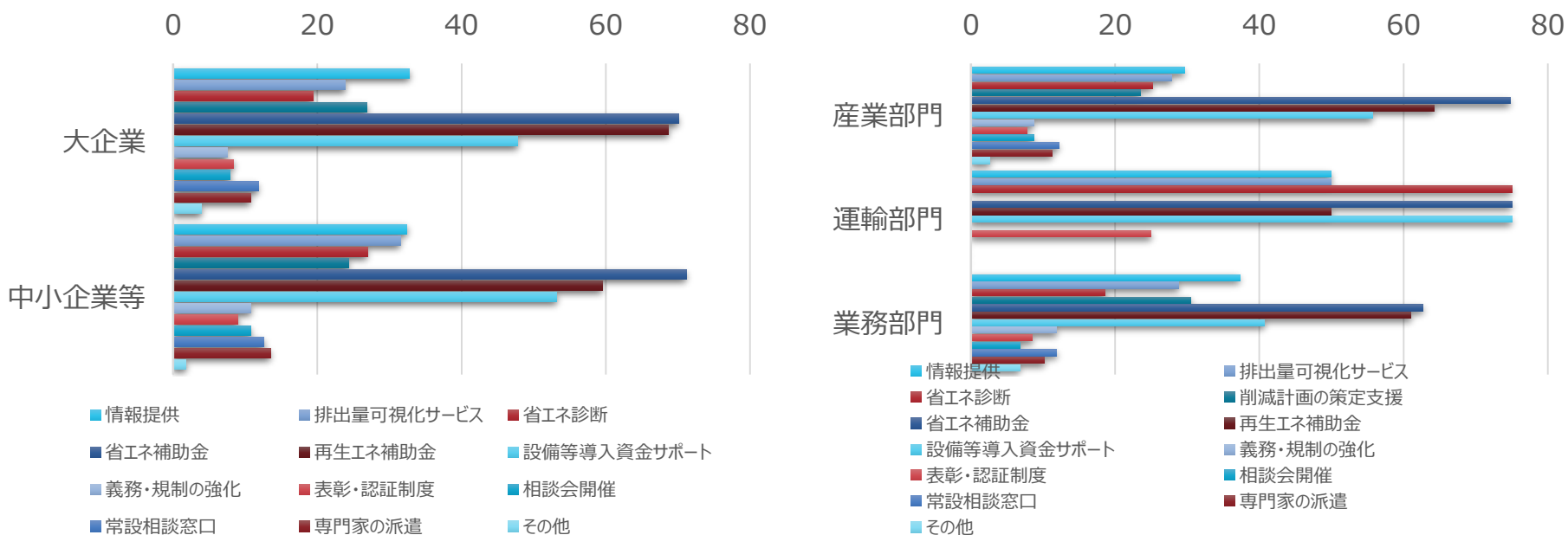


- 求められたことがある
- 求められたことは無い
- 求められたことは無いが、削減状況や目標設定等の有無の調査があった
- その他

- 求められたことがある
- 求められたことは無い
- 求められたことは無いが、削減状況や目標設定等の有無の調査があった
- その他

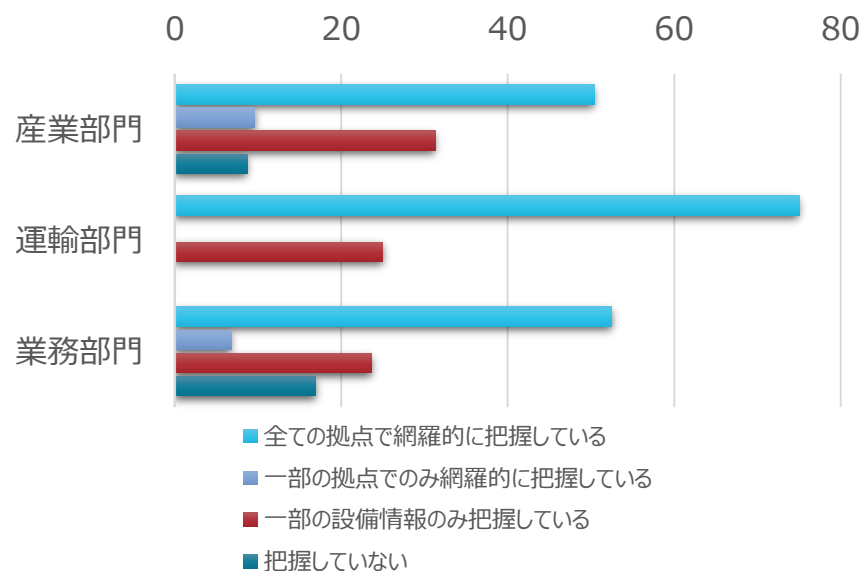
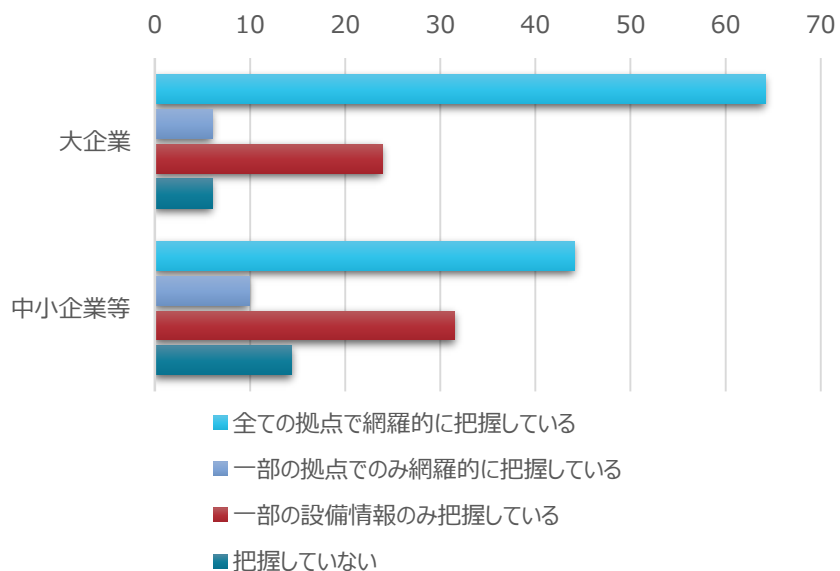
Q12.行政や支援機関に期待する支援策

	情報提供	排出量可視化サービス	省エネ診断	削減計画の策定支援	省エネ補助金	再生エネ補助金	設備等導入資金サポート	義務・規制の強化	表彰・認証制度	相談会開催	常設相談窓口	専門家の派遣	その他
大企業	32.8	23.9	19.4	26.9	70.1	68.7	47.8	7.5	8.4	7.9	11.8	10.7	3.9
中小企業等	32.4	31.5	27.0	24.3	71.2	59.5	53.2	10.8	9.0	10.8	12.6	13.5	1.8
産業部門	29.6	27.8	25.2	23.5	74.8	64.3	55.7	8.7	7.8	8.7	12.2	11.3	2.6
運輸部門	50.0	50.0	75.0	0.0	75.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業務部門	37.3	28.8	18.6	30.5	62.7	61.0	40.7	11.9	8.5	6.8	11.9	10.2	6.8



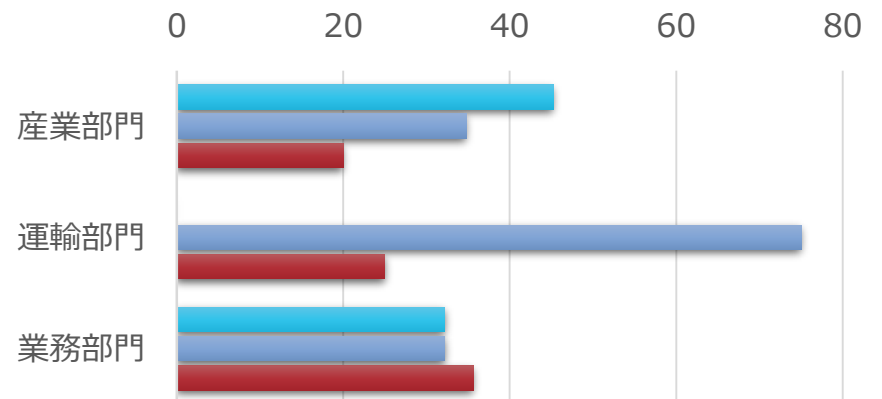
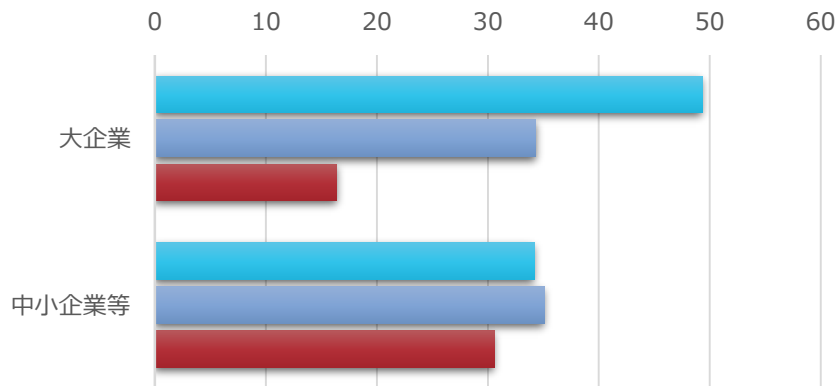
Q13. 自社の設備情報の把握

	全ての拠点で網羅的に把握している	一部の拠点でのみ網羅的に把握している	一部の設備情報のみ把握している	把握していない
大企業	64.2	6.0	23.9	6.0
中小企業等	44.1	9.9	31.5	14.4
産業部門	50.4	9.6	31.3	8.7
運輸部門	75.0	0.0	25.0	0.0
業務部門	52.5	6.8	23.7	16.9



Q14.設備情報を公開・提供する事への抵抗

	すべての設備情報を公開・提供する事に全面的に抵抗がある	一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない	設備情報の公開・提供に抵抗はない
大企業	49.3	34.3	16.4
中小企業等	34.2	35.1	30.6
産業部門	45.2	34.8	20.0
運輸部門	0.0	75.0	25.0
業務部門	32.2	32.2	35.6

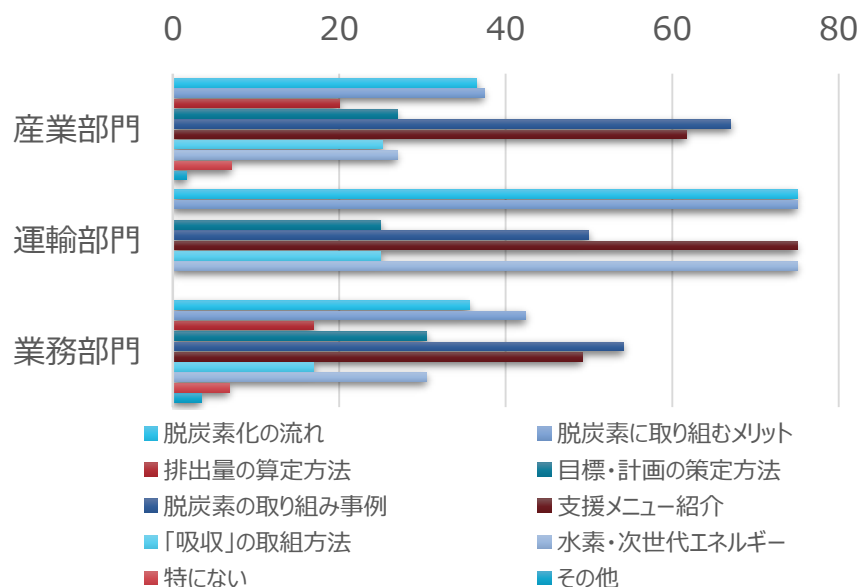
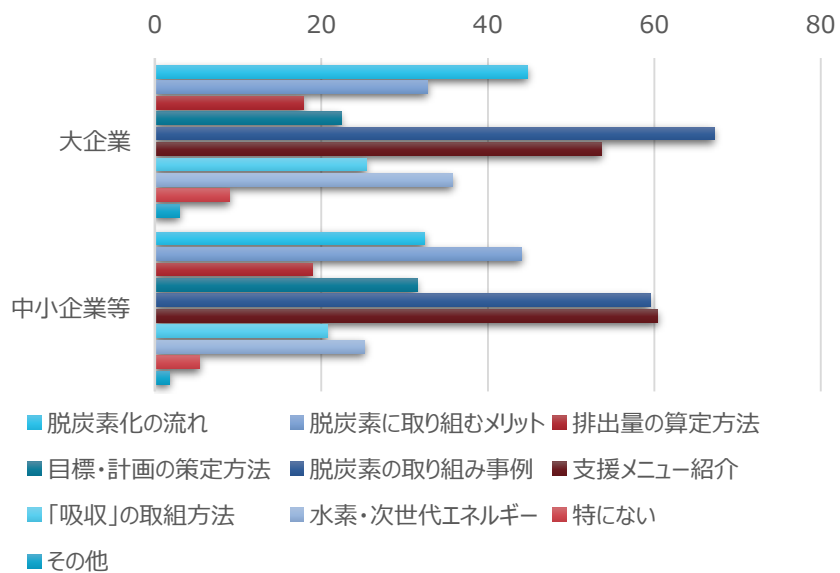


- すべての設備情報を公開・提供する事に全面的に抵抗がある
- 一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない
- 設備情報の公開・提供に抵抗はない

- すべての設備情報を公開・提供する事に全面的に抵抗がある
- 一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない
- 設備情報の公開・提供に抵抗はない

Q15.セミナーで扱ってほしいトピック

	脱炭素化の流れ	脱炭素に取り組むメリット	排出量の算定方法	目標・計画の策定方法	脱炭素の取り組み事例	支援メニュー紹介	「吸収」の取組方法	水素・次世代エネルギー	特にない	その他
大企業	44.8	32.8	17.9	22.4	67.2	53.7	25.4	35.8	9.0	3.0
中小企業等	32.4	44.1	18.9	31.5	59.5	60.4	20.7	25.2	5.4	1.8
産業部門	36.5	37.4	20.0	27.0	67.0	61.7	25.2	27.0	7.0	1.7
運輸部門	75.0	75.0	0.0	25.0	50.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0
業務部門	35.6	42.4	16.9	30.5	54.2	49.2	16.9	30.5	6.8	3.4



END